

平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年3月10日

上場会社名 シーシーエス株式会社
 コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 生田 和敏
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

上場取引所 JQ

TEL 075-415-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	1,984	—	△172	—	△141	—	△87	—
20年7月期第2四半期	2,723	7.8	414	9.2	401	2.4	261	19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	△4,285.69	—
20年7月期第2四半期	12,812.74	12,754.87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年7月期第2四半期	6,661	46.8	3,506	46.8	—	—	156,018.79	—
20年7月期	4,931	70.0	3,450	70.0	—	—	168,493.49	—

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 3,119百万円 20年7月期 3,450百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,500	△37.5	△800	—	△790	—	△400	—	△20,008.00	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記業績予想の詳細につきましては、平成21年2月27日付で別途発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社フェアリーエンジェル) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 20,630株 20年7月期 20,630株
 ② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 638株 20年7月期 150株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第2四半期 20,311株 20年7月期第2四半期 20,429株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年12月9日付で公表しております連結業績予想は、平成21年2月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。

上記業績予想の詳細につきましては、平成21年2月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2.本資料に記載されている上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、株式市場の大幅な下落、為替相場の急激な変動等により、大きく後退いたしました。

また、日本や米国・欧州のみならず中国をはじめとする新興国でも経済成長が鈍化、悪化し、世界経済の景気後退が鮮明となってまいりました。

このような中、当社におきましては主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等における設備投資計画の中止・延期により、売上高および受注高ともに減少いたしました。

このような厳しい経営環境の中、全社をあげて原材料・使用部材の共通化、事務作業の効率化等に取り組み、コストダウン・経費削減に努めてまいりました。

また、当第2四半期連結会計期間において、平成20年12月18日開催の取締役会の決議により、株式会社フェアリーエンジェルの第三者割当増資を引き受け、株式を取得したことにより同社を連結子会社にしております。

これは、同社と共同研究を行っておりました、LED照明を利用した省エネ型植物育成プラントが今後大きく成長する分野であるとの認識のもと、同社が展開する植物育成プラント事業に参画すべく、同社に出資することとしたものであります。

なお、同社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。損益につきましては、当第3四半期以降に連結対象といたします。

マシンビジョン照明分野（旧工業分野）

マシンビジョン照明分野は、景気後退の影響を受け、国内・海外ともに主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等で在庫調整による設備投資の計画の中止・延期により受注高が大幅に減少いたしました。

このような状況の中、第1四半期に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SW」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として積極的に販売活動を実施し、また、ラインセンサ市場には、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を、三品業界（食品・薬品・化粧品業界）や電子部品等の幅広い市場には、ハイパワーライトシリーズ「HPD、HPRシリーズ」を戦略的に展開し拡販に努めております。

新規分野（顕微鏡分野/農業・医療分野）

新規分野におきましても、景気後退による先行きの不透明感からユーザーの在庫調整が顕著になり、厳しい状況が続いております。

今後は、「自然光LED」を搭載した新製品の開発および商品化を積極的に進め、新たなマーケットの開拓を実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,984百万円（前年同期比27.1%減）、営業損失は172百万円（前年同期 営業利益414百万円）、経常損失は141百万円（前年同期 経常利益401百万円）、四半期純損失は87百万円（前年同期 純利益261百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主要販売先である電子・半導体業界、自動車業界等において、設備投資計画の中止・延期による抑制傾向やユーザーの在庫調整が顕著になりました。

また「自然光LED」を搭載した新製品の開発および商品化を積極的に進めたことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,844百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は141百万円（前年同期は営業利益313百万円）となりました。

②北米

北米では、景気の減速、後退が鮮明となり、電子・半導体業界の買い控えが見受けられ低調に推移しました。

また、円高ドル安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は174百万円（前年同期比30.4%減）、営業利益は1百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

③欧州

欧州では、景気の減速、後退が鮮明となり、電子・半導体業界の大口顧客からの受注が大幅に減少いたしました。

また、急激な円高ユーロ安の傾向が続いたことも業績に影響を与えました。

以上の結果、売上高は200百万円（前年同期比47.3%減）、営業利益は7百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

④アジア

アジアでは、景気後退が鮮明となり電子・半導体業界を中心に低調に推移しました。

なお、2009年1月1日より、シーシーエスのブランド統一によりグループ全体での海外強化を図ることを目的として、シンガポールの子会社RDV(S)PTE LTDをCCS Asia PTE LTDと社名変更し組織体制を強化しております。

以上の結果、売上高は85百万円（前年同期比52.4%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、株式会社フェアリーエンジェルの第三者割当増資を引き受け、株式の取得に伴い新たに連結子会社にしており、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結対象の範囲に含めております。これにより、当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表の資産および負債に影響を与えております。

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は6,661百万円（前連結会計年度末4,931百万円）となりました。これは主に、有形固定資産2,054百万円の増加、新規連結子会社の増加に伴うのれん等により無形固定資産225百万円の増加、たな卸資産94百万円の増加等と、現金及び預金249百万円の減少、受取手形及び売掛金542百万円の減少等によるものであります。

負債は、3,155百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となりました。これは主に、買掛金63百万円の減少、賞与引当金38百万円の減少、未払法人税等147百万円の減少等があったものの、短期借入金500百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金254百万円、長期借入金999百万円の増加、未払金63百万円の増加等によるものであります。

純資産は、3,506百万円（前連結会計年度末3,450百万円）となりました。これは主に、当第2四半期純損失87百万円、配当金の支払40百万円等により利益剰余金128百万円の減少となりました。また、当第2四半期連結会計累計期間において、自己株式の取得により自己株式が84百万円増加し159百万円となり、新規連結子会社の増加により新株予約権17百万円、少数株主持分が370百万円の増加となったこと等によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、691百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は142百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が141百万円、減価償却費95百万円、売上債権の減少527百万円があったものの、仕入債務の減少64百万円、たな卸資産の増加104百万円、法人税等の支払額159百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は392百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出117百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は78百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出95百万円、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払額40百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年2月27日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の数値を変更しておりません。

詳細につきましては、平成21年2月27日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円（従来予想は5,000百万円）、営業損失は800百万円（従来予想は営業利益100百万円）、経常損失は790百万円（従来予想は経常利益110百万円）、当期純損失は400百万円（従来予想は当期純利益65百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当第2四半期連結会計期間において株式会社フェアリーエンジェルの第三者割当増資を引受けたことにより連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で所有する商品及び製品、原材料については、従来、主として移動平均法による低価法、仕掛品については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び商品、仕掛品、原材料については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、主として最終仕入原価による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,594	970,952
受取手形及び売掛金	1,019,329	1,562,107
商品及び製品	495,056	414,709
原材料及び貯蔵品	348,029	321,603
仕掛品	90,944	103,139
繰延税金資産	59,024	93,921
その他	105,132	23,712
貸倒引当金	△1,055	△852
流動資産合計	2,838,056	3,489,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,560,293	618,615
減価償却累計額	△180,474	△81,729
建物及び構築物(純額)	1,379,819	536,886
工具、器具及び備品	536,768	387,225
減価償却累計額	△316,000	△253,473
工具、器具及び備品(純額)	220,767	133,751
機械装置及び運搬具	915,010	—
減価償却累計額	△100,051	—
機械装置及び運搬具(純額)	814,959	—
土地	839,332	492,318
建設仮勘定	10,216	35,532
その他	—	20,061
減価償却累計額	—	△7,979
その他(純額)	—	12,082
有形固定資産合計	3,265,095	1,210,570
無形固定資産		
のれん	245,912	10,361
その他	92,011	102,341
無形固定資産合計	337,923	112,702
投資その他の資産		
繰延税金資産	111,198	19,759
その他	110,896	99,606
貸倒引当金	△1,480	△0
投資その他の資産合計	220,614	119,365
固定資産合計	3,823,633	1,442,639
資産合計	6,661,690	4,931,932

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,526	161,382
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	446,068	191,120
未払法人税等	22,449	169,557
賞与引当金	33,022	71,025
未払金	302,274	239,086
繰延税金負債	12,614	—
その他	56,505	41,053
流動負債合計	1,470,462	873,226
固定負債		
長期借入金	1,570,148	570,656
退職給付引当金	31,968	24,714
繰延税金負債	42,237	3,018
その他	40,339	9,570
固定負債合計	1,684,692	607,959
負債合計	3,155,155	1,481,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	2,357,167	2,485,176
自己株式	△159,007	△74,550
株主資本合計	3,234,160	3,446,626
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△115,032	4,119
評価・換算差額等合計	△115,032	4,119
新株予約権	17,381	—
少数株主持分	370,025	—
純資産合計	3,506,534	3,450,746
負債純資産合計	6,661,690	4,931,932

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	1,984,511
売上原価	730,282
売上総利益	1,254,228
販売費及び一般管理費	1,426,933
営業損失(△)	△172,704
営業外収益	
受取利息	895
為替差益	36,718
その他	7,952
営業外収益合計	45,565
営業外費用	
支払利息	7,364
売上割引	4,242
デリバティブ評価損	2,267
その他	278
営業外費用合計	14,153
経常損失(△)	△141,291
特別損失	
固定資産除却損	234
特別損失合計	234
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,526
法人税、住民税及び事業税	3,308
法人税等調整額	△57,785
法人税等合計	△54,476
四半期純損失(△)	△87,049

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	796,742
売上原価	293,881
売上総利益	502,860
販売費及び一般管理費	707,934
営業損失(△)	△205,073
営業外収益	
受取利息	341
為替差益	12,500
その他	5,206
営業外収益合計	18,048
営業外費用	
支払利息	3,840
売上割引	2,313
デリバティブ評価損	△203
その他	168
営業外費用合計	6,119
経常損失(△)	△193,145
特別損失	
固定資産除却損	234
特別損失合計	234
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,380
法人税、住民税及び事業税	△26,579
法人税等調整額	△41,945
法人税等合計	△68,525
四半期純損失(△)	△124,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,526
減価償却費	95,593
のれん償却額	5,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,003
受取利息及び受取配当金	△895
有形固定資産除却損	234
支払利息	7,364
売上債権の増減額(△は増加)	527,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,772
未払金の増減額(△は減少)	40,020
その他	△27,034
小計	308,587
利息及び配当金の受取額	855
利息の支払額	△7,341
法人税等の支払額	△159,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△117,654
無形固定資産の取得による支出	△54,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,996
その他	△1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,560
自己株式の取得による支出	△84,457
配当金の支払額	△40,232
割賦債務の返済による支出	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,375
現金及び現金同等物の期首残高	940,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,268

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

LED照明事業は製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っているため、該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェルを子会社化したことにより、当社グループの事業区分は以下のとおりとなっております。また、同社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、四半期貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。よって、売上高および営業利益については、該当事項はありません。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜販売事業	葉菜類の生産・販売
レストラン・カフェ事業	レストラン・カフェの経営
植物育成プラント事業	完全密閉型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェルを子会社化したことにより、野菜販売事業、レストラン・カフェ事業における資産の金額が2,229,062千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	628,649	70,011	20,462	77,618	796,742	—	796,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,075	3,416	6,522	—	132,014	△132,014	—
計	750,724	73,428	26,984	77,618	928,756	△132,014	796,742
営業利益又は営業損失(△)	△176,771	956	△3,181	△4,747	△183,743	△21,330	△205,073

当第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,447	167,334	62,806	200,922	1,984,511	—	1,984,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	290,679	6,844	22,891	—	320,415	△320,415	—
計	1,844,126	174,179	85,698	200,922	2,304,926	△320,415	1,984,511
営業利益又は営業損失(△)	△141,147	1,211	375	7,423	△132,137	△40,567	△172,704

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	70,011	77,618	39,336	186,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	796,742
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	9.7	4.9	23.5

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	167,334	200,922	135,887	504,144
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,984,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	10.1	6.8	25.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……………米国、カナダ
- 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
- アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月9日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議しており、この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が61,696千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が159,007千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,723,353	100.0
II 売上原価		940,334	34.5
売上総利益		1,783,018	65.5
III 販売費及び一般管理費		1,368,299	50.3
営業利益		414,719	15.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,417		
2. 保険積立金解約返戻金	2,752		
3. その他	4,282	8,452	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	5,707		
2. 為替差損	11,626		
3. 株式交付費償却	199		
4. 売上割引	4,275	21,808	0.8
経常利益		401,363	14.7
VI 特別損失			
1. 固定資産売却損	560		
2. 固定資産除却損	2,044	2,605	0.1
税金等調整前中間純利益		398,758	14.6
法人税、住民税及び事業税	139,505		
法人税等調整額	△2,508	136,996	5.0
中間純利益		261,761	9.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	398,758
減価償却費	67,031
のれん償却額	5,180
退職給付引当金の増減額	△10,167
貸倒引当金の増減額	15
賞与引当金の増減額	△206
受取利息及び受取配当金	△1,417
固定資産売却損益	560
固定資産除却損	2,044
支払利息	5,707
売上債権の増減額	△107,894
たな卸資産の増減額	△10,244
仕入債務の増減額	47,359
その他	△39,518
小計	357,209
利息及び配当金の受取額	1,371
利息の支払額	△5,708
法人税等の支払額	△110,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△364,654
有形固定資産売却による収入	66,033
無形固定資産取得による支出	△11,969
その他	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,499

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	50,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△69,278
配当金の支払額	△40,235
株式発行による収入	1,800
割賦債務返済による支出	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,326
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,654
V 現金及び現金同等物の増加額	310,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高	560,711
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	870,841

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,408,754	250,330	179,983	380,956	3,220,024	△496,670	2,723,353
営業費用	2,095,413	248,446	141,406	312,793	2,798,060	△489,426	2,308,634
営業利益	313,340	1,883	38,577	68,163	421,963	△7,244	414,719